

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年9月26日

【事業年度】 第62期(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 元 守

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村 越 康 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村 越 康 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
売上高 (千円)	12,468,302	13,783,400	12,448,330	12,555,016	13,147,879
経常利益 (千円)	108,246	618,670	536,763	141,691	637,596
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	184,639	415,920	395,409	32,241	419,314
包括利益 (千円)	329,041	628,572	622,587	211,526	799,524
純資産額 (千円)	8,017,437	8,630,478	9,067,473	9,230,907	9,982,288
総資産額 (千円)	14,517,159	17,009,418	16,411,098	16,683,132	16,450,835
1株当たり純資産額 (円)	1,583.60	1,704.78	1,791.16	1,823.44	1,971.89
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	36.47	82.15	78.11	6.37	82.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	50.7	55.3	55.3	60.7
自己資本利益率 (%)	2.2	5.0	4.5	0.4	4.4
株価収益率 (倍)	-	14.8	14.4	-	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,671	1,455,546	841,873	700,338	1,324,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,365,095	991,186	365,923	516,729	511,666
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,538	61,349	798,800	145,329	989,914
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,519,393	4,006,996	3,790,152	3,928,316	3,896,113
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	490 〔161〕	517 〔197〕	502 〔230〕	513 〔207〕	494 〔145〕

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期、第60期及び第62期は、潜在株式が存在しないため、第58期及び第61期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第58期及び第61期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 5 第59期より、株式会社創世エンジニアリングの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第60期の期首から適用しており、第60期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月
売上高	(千円)	10,069,012	11,869,334	9,432,929	9,205,854	9,577,431
経常利益	(千円)	154,961	394,224	373,377	128,646	372,570
当期純利益	(千円)	134,132	228,895	297,227	102,355	196,274
資本金	(千円)	405,900	405,900	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数	(株)	2,652,020	2,652,020	5,304,040	5,304,040	5,304,040
純資産額	(千円)	4,928,966	5,183,371	5,273,971	5,340,334	5,530,447
総資産額	(千円)	9,907,762	11,747,526	11,019,665	11,443,346	10,644,956
1株当たり純資産額	(円)	973.56	1,023.87	1,041.80	1,054.91	1,092.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	13.00 (13.00)	55.00 (6.00)	36.50 (27.00)	- (-)	24.50 (9.50)
1株当たり当期純利益	(円)	26.49	45.21	58.71	20.22	38.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.7	44.1	47.9	46.7	52.0
自己資本利益率	(%)	2.7	4.5	5.7	1.9	3.6
株価収益率	(倍)	42.1	26.9	19.1	47.4	20.5
配当性向	(%)	24.5	60.8	62.2	-	63.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	195 〔27〕	190 〔30〕	183 〔40〕	183 〔28〕	178 〔33〕
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX)	(%)	122.6 (94.6)	136.0 (120.5)	128.3 (118.8)	111.2 (149.3)	72.9 (204.3)
最高株価	(円)	2,410	2,530	1,480 (2,960)	1,161	1,330
最低株価	(円)	1,982	1,848	1,020 (2,040)	950	696

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額については株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、株主総利回りについては第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期、第60期、第61期及び第62期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第61期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。第58期の従業員数は、2019年7月1日に完全子会社である株式会社三ツ知春日井を吸収合併したこと等により増加しております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであります。なお、第60期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を（ ）内に記載しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第60期の期首から適用しており、第60期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1963年6月	カスタムファスナー()の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋳螺株式会社を設立
1966年12月	名古屋市東区新出来町に本社を移転
1971年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立(現 連結子会社)
1972年5月	自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発(1981年9月実用新案登録)
1972年8月	名古屋市守山区藪田町に本社を移転
1974年4月	株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
1975年2月	商号を株式会社三ツ知に変更
1976年7月	自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発(1981年7月特許取得)
1984年6月	自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立(現 連結子会社)
1984年12月	株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
1985年4月	横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
1987年10月	海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立(現 連結子会社)
1988年8月	愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
1989年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
1989年10月	東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称(現 東京営業所)
1991年4月	「クイックジョイント」を開発(前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発)
1991年5月	ウインドウレギュレーター組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
2000年3月	株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
2000年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
2001年4月	北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州ブレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立(現 連結子会社)
2001年8月	株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
2001年8月	株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
2003年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
2004年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
2005年3月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
2005年12月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
2007年6月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得
2007年7月	ジャスダック証券取引所へ上場
2007年10月	Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
2008年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

年月	概要
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2010年11月	中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件(蘇州)有限公司を設立(現 連結子会社)
2011年5月	Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得
2011年12月	TRWオートモーティブジャパン株式会社より分割した株式会社三ツ知春日井の株式を取得
2012年10月	株式会社三ツ知春日井がISO/TS 16949:2009を認証取得
2012年10月	三之知通用零部件(蘇州)有限公司がISO9001、TS16949、ISO14000 を認証取得
2013年4月	広島市南区東荒神町に広島営業所を開設
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2016年5月	愛知県瀬戸市穴田町に穴田工場を開設
2016年9月	名古屋証券取引所市場第二部へ重複上場
2016年12月	豊川出張所を閉鎖
2017年1月	愛知県春日井市牛山町に本社及び株式会社三ツ知部品工業の本社を移転
2017年8月	株式会社三ツ知部品工業が愛知県新城市作手に作手第2工場を設立
2019年7月	株式会社三ツ知春日井を吸収合併
2019年7月	栃木県宇都宮市東宿郷に宇都宮営業所を開設
2020年3月	穴田工場を閉鎖
2020年12月	株式会社創世エンジニアリングの株式を取得
2021年1月	さいたま市大宮区に関東営業所を新設し、東京営業所と宇都宮営業所を移転・統合
2021年9月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しによりスタンダード市場に移行 名古屋証券取引所の市場区分見直しによりメイン市場に移行
2023年11月	さいたま市大宮区より横浜市港北区に関東営業所を移転

() カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品(スタンダード)」と得意先(カスタマー)のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社創世エンジニアリング、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

セグメント名称	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	当社	(本社) 当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当 (本社工場) 技術開発拠点、冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点
	株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点
	株式会社三ツ知部品工業	建設用締結部品及び自動車サブアッシー部品の組立拠点
	株式会社創世エンジニアリング	金型加工技術をコアとした精密機械金型の製造・販売拠点
タイ	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
米国	Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
中国	三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピNSTライカー、ランバー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
非自動車用部品		クイックジョイント、精密機械金型他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等、各製品金型他

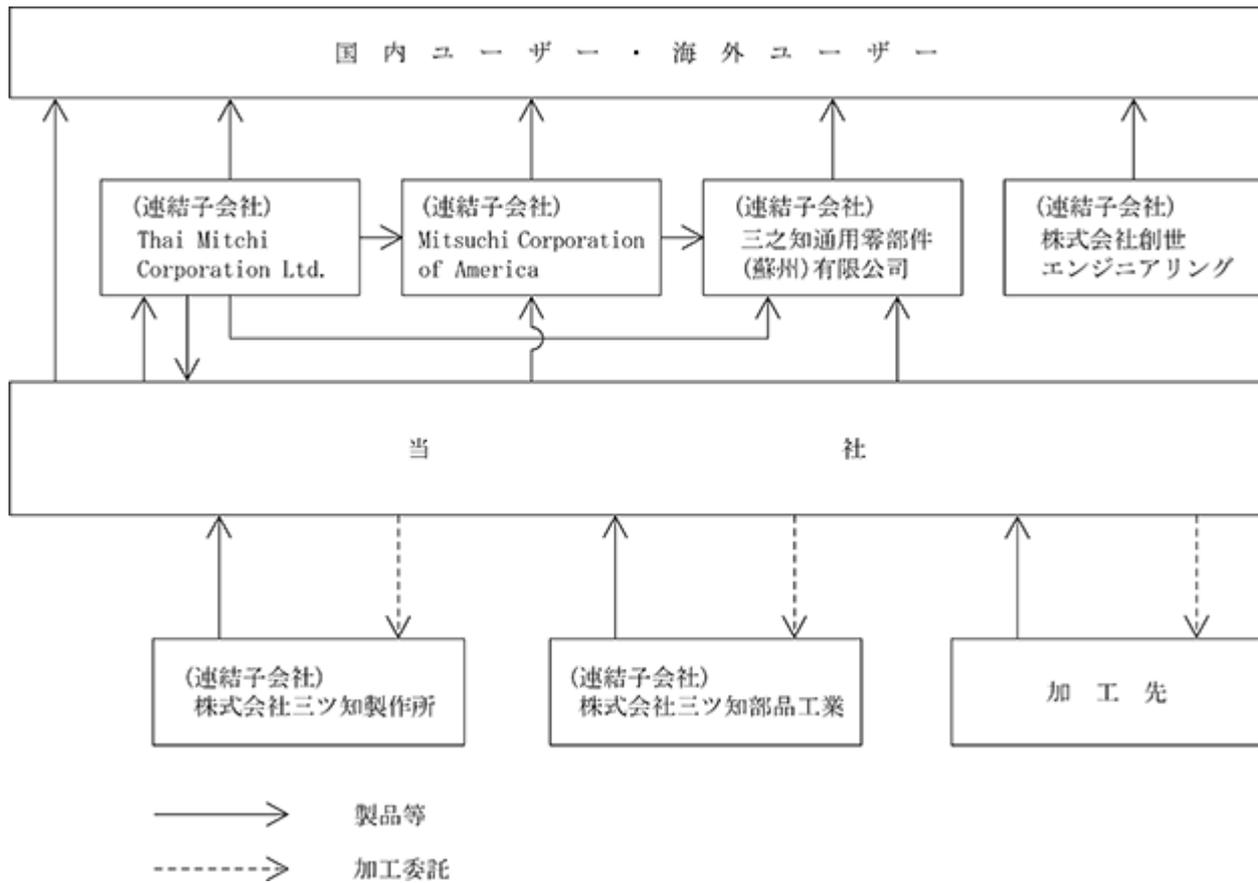
() 冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

- 生産速度が速い（効率的に生産）
- 材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）
- 製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所 (注1)	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車カスタム ファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売
株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸
株式会社創世エンジニア リング	福岡県久留米市	(千円) 10,000	精密機械金型の製造、販売	100.0	役員の兼任2名
Thai Mitchi Corporation Ltd.(注1, 3)	タイ国 パトムタニ県	(千バーツ) 100,000	自動車部品、自動車用カスタ ムファスナー、家電部品の製 造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任2名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証
Mitsuchi Corporation of America(注1,3)	米国テネシー州	(千米ドル) 5,037	自動車部品、自動車用カスタ ムファスナーの製造、販売	100.0 (11.7)	役員の兼任2名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸
三之知通用零部件(蘇州) 有限公司(注1)	中国江蘇省	(千米ドル) 6,400	自動車部品、自動車用カスタ ムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任2名 当社製品の製造、販売

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

3 Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Thai Mitchi Corporation Ltd.

売上高	2,498,063千円
経常利益	376,735千円
当期純利益	303,603千円
純資産額	3,008,221千円
総資産額	3,477,027千円

Mitsuchi Corporation of America

売上高	1,529,392千円
経常利益	13,727千円
当期純利益	9,436千円
純資産額	1,047,137千円
総資産額	1,657,921千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	309 (72)
米国	19 (0)
タイ	145 (71)
中国	21 (2)
合計	494 (145)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178 (33)	43.2	14.1	5,197,329

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については記載を省略しております。

女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、及び職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備(提出会社)については以下ようになります。

男女別中途採用の実績			有給休暇の取得率
男性	女性	女性の割合	
11名	1名	8.3%	73.0%

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、経営理念を掲げております。

[経営理念]

「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現する。

「絶えざる技術革新」

三ツ知は、お客様のあらゆる要望にチャレンジし続けることで解決策を導き出してきました。より激しく変化
する要求に対応するため、これからも新しい技術・新しい工法を開発し続けていきます。

「ニーズを先取りした製品」

お客様のニーズを先取りし、製品を通じて的確に応え続けられる提案型企業を目指します。

「スピードある提供」

お客様の要求に応え続けるためにも、トップダウンに負けない機動性の高いグループ組織を構築していきま
す。

「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」

“困ったときは三ツ知に相談すれば何とかなる”といわれるような、お客様の良きパートナーとして成長し続
けるグローバル企業の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第60期(2022年6月期)よりスタートいたしました中期経営計画「ビジョン21」では、第62
期(2024年6月期)に達成すべき経営目標として、連結売上高130億円、営業利益率5%を目標に掲げ、目標達成
に向けて努力してまいりましたが、中期経営計画期間中に発生した半導体をはじめとした部品供給不足の長期化
による得意先の生産調整や、原材料、副資材の高騰など外部環境が大きく変化したことで、売上目標は達成いた
しましたが、残念ながら利益目標は未達でした。第63期(2025年6月期)より新たな中期経営計画「ビジョン
24」を策定し、第65期(2027年6月期)に達成すべき経営目標を連結売上高140億円、営業利益率5%とし、営業利
益率5%を安定的に確保する体制を構築するとともに成長戦略に取組み、5年後に目指す姿としては連結売上高
160億円、営業利益率5.5%を掲げております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今日の世界経済は、国内経済において持ち直しの動きがあるものの、地政学的緊張の継続から資源価格が高止
まりし、原材料をはじめとした価格高騰、インフレ抑制のための金融引き締めによる景気後退懸念など、依然と
して先行きが不透明な状況が続いております。自動車部品業界においては、世界的に進む急速なEVシフトの流
れの中で、大幅に変化していくニーズへの対応を求められております。

こうした環境変化の中で、当社グループにおいては、以下の項目を重点実施項目として取り組んでまいりま
す。

コーポレートガバナンス体制

経営の効率性と公平性・透明性を維持し、コーポレートガバナンス(企業統治)に積極的かつ確実に取組み、
持続可能な成長と企業価値の向上に努めます。

既存商権の営業力強化・技術力で圧倒的な優位に立つ

営業・技術の人材強化を実施し、技術営業活動の活発化を図ることによって機動力を底上げする。国内・海
外における自動車部品関連の顧客ニーズを先取り・深掘りし、多様化する製品にスピード感を持って果敢に
挑戦していきます。

成長戦略

グローバル人材を育成・活用することによって情報収集力を強化して、インドを中心としたグローバルサウス市場への進出を本格化させます。

また発信力の更なる強化で建築土木・水素コネクタの非自動車関連売上比率を伸ばし、成長戦略の柱としていきます。

効率化

人的資本を高付加価値業務に再配分する為に基幹システムの入替え・統合を中心としたデジタル化・DX化を促進し、間接業務の効率化を図ります。

モノづくりでは国内・海外の生産設備資産を再配分し有効活用することで更なる効率化を図ります。

ESG経営への取組み

CN活動を最重要課題として捉え、CN推進チームを設立して組織的に活動していきます。多様性を認め外国人の積極採用、女性の活躍の推進や個性の尊重など「働きがい」「働きやすさ」と「やりがい」を高め企業全体の価値創造を高めていきます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

・現状分析

当社のPBRは1倍を下回る水準が継続し、2024年6月末時点で0.42倍と大きく1倍を下回っています。現状を分析してみると、既存事業について価格競争の激化、コスト高など外部環境の悪化により、営業利益率が3.5%と収益率が伸び悩んでいます。

また、内部留保の積上げによる株主資本の増加の一方、業容は従来水準に留まっており、ROE4.4%と資本効率が悪化しています。これに伴い純資産対比の株価も低迷しています。

・PBR改善へ向けて

現状分析を踏まえ、当社の課題を以下の通り明確にするとともに、具体的な取組みを推進してまいります。

[課題]

- 1) 既存事業の更なる効率化と営業力の強化により収益力を強化
- 2) 成長事業・成長市場への積極的・戦略的な投資
- 3) 新たなビジネスへの挑戦
- 4) 経営資源の効率的な活用
- 5) 投資家との対話の充実
- 6) 投資家に対する配分の適正化と安定化

[具体的な取組み]

- 1) 省力化、DX化を取入れた生産の効率化
- 2) 戦略的なポートフォリオの見直し
- 3) 顧客関係性強化による価格競争力強化
- 4) 自動車以外の建設用・土木用新締結部品への投資
- 5) 新規事業・新規開発品への挑戦
- 6) インドスーパースクリー社とのJV事業
- 7) 日系以外の海外メーカーの開拓
- 8) 特定投資株式の見直し(持ち合い株の解消)
- 9) 人財戦略の推進と人財の多様化
- 10) 機関投資家・個人投資家向け会社説明会への積極的な参加
- 11) IRエキスポへの積極的な参加
- 12) 配当政策の見直し(1株当たりの配当金額下限の設定)
- 13) 2050年カーボンニュートラル目標達成へ向け、カーボンニュートラル推進チームを設置し、コーポレートガバナンスを評価し地域社会へ貢献

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1)ガバナンス

当社グループは、企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る課題対応を経営戦略の重要な要素と認識しており、優先的に取組むべき中長期的な課題について議論を行っております。

毎月開催される中期経営計画フォロー会議の中で、当社グループのサステナビリティに関する様々な課題を含めリスクを識別し、対応策などを協議しています。

当協議結果に基づいて必要な場合には、経営会議や取締役会の議題に挙げ議論し決定しています。中期経営計画フォロー会議は管理部主体で代表取締役以下取締役、執行役員が出席しています。

経営会議及び取締役会は代表取締役が議長となり進めております。

(2)戦略

環境配慮・脱炭素社会への取組

当社は気候変動への対応として中長期CO2排出量目標を策定し、CO2削減のために高効率機械入替えによる省エネルギー化及び電力使用量低減などに取組んでいます。

人財育成・社内環境整備への取組

当社グループにおいて、「人的資本」が当社グループの持続的な成長を行う上で重要かつ必要不可欠であると認識し、多様な人財が最大限に能力を発揮できる職場環境や企業風土の醸成に取組んでいます。

人財育成に関する方針、戦略

人事制度

当社は、会社が社員に期待する人財像(知識・スキル・役割)を明確にしたうえで、会社への貢献度に応じて評価、処理、配置を行うことで、社員の成長を促進するとともに会社の継続的な発展につなげることを目的としています。

教育制度

当社は、積極的な学びを促す仕掛けと組織的フィードバックにより自律・自走社員を育む土壌を作っています。教育システムを利用した階層別教育の実施及び教育受講後の上司と部下(受講者)のコミュニケーションとアドバイスにより外部教育と内部教育のコラボレーションを図ります。

キャリア人財の採用と登用

三ツ知単体における採用は、2020年～2024年までの4年間で累計71人を採用し、うち管理職採用は5人です。キャリア採用で高い専門性を持つ人財を採用しています。今後も事業強化のために必要な専門性や知識を有するキャリア採用を積極的に進めてまいります。

ダイバーシティ&インクルージョンの取組(多種多様性の受容の取組)

三ツ知グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの取組を推進、多様な経験・専門知識・知見を有する多様な人財が、人間性を尊重し、性別・年齢/性的指向・国籍・宗教等を問わず、全ての人が能力を発揮して活躍できるようにする取組みの整備や支援体制の充実に取組んでいます。

社内環境整備に関する方針、戦略

安全・安心で労務災害のない健康で働き甲斐のある環境づくりを推進しています。

また、安全衛生委員会により、全従業員が安全意識を高め、健康と安全を十分に確保できるように各種活動に取組んでいます。

パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、モラルハラスメント、マタニティハラスメント等については、人権侵害し職場環境を害する行為であり、必要に応じてハラスメント教育を実施しております。

(3) リスク管理

経営戦略の取組の進捗管理、識別されたリスクの評価などについては、毎月開催される中期経営計画フォロー会議にて、各部から報告がなされ必要に応じて経営会議、取締役会に報告しています。

経営戦略の取組については、代表取締役以下役員・従業員一丸となってリスク低減に努めております。

(4) 指標及び目標

環境配慮・脱炭素社会への取組

〔当社のCO2排出量過去実績と目標値〕

指標	2030年度目標	2019年度実績(注)
SCOPE 1・2の CO2排出量削減	1,050 t	1,595 t

(注) 2019年度実績につきましては、新型コロナウイルスによる減産等の影響により生産量が不安定になる前の期を基準としました。

人財育成・社内環境整備への取組

〔当社の有給休暇取得率の現状と目標値〕

指標	2029年度目標	2023年度実績
有給休暇の取得率	90%以上	73.0%

3 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（2024年6月30日）現在において判断したものであります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期及び影響の内容は変化することが想定され、不確実性が高いことから、合理的に測定することが困難であるため、記載しておりません。

(1)特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で80.3%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

(2)海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaが、中国にて三之知通用零部件（蘇州）有限公司が、それぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は32.2%となっております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

(3)価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社及び株式会社三ツ知製作所はISO9001、株式会社三ツ知本社工場、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司では、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるIATF16949に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司について、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売並びにMitsuchi Corporation of Americaから三之知通用零部件（蘇州）有限公司への販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)減損会計について

「固定資産の減損に関する会計基準」の適用に伴い、当社グループが所有する固定資産について減損の兆候があるものが存在した場合、減損の認識の要否の判定を実施しております。

今後についても、将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その対応として、地域ごとの情報収集及び状況に応じた体制を整備することにより、リスクの軽減に努めております。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知本社工場（愛知県春日井市）
- ・株式会社三ツ知製作所本社工場（三重県松阪市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手第1工場（愛知県新城市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手第2工場（愛知県新城市）
- ・株式会社創世エンジニアリング久留米工場（福岡県久留米市）
- ・株式会社創世エンジニアリング鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場（タイ国パトムタニ県）
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場（米国テネシー州）
- ・三之知通用零部件（蘇州）有限公司本社工場（中国江蘇省）

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、国内経済活動が正常化へ向かう一方、原材料価格の高止まり、中国経済の減速やウクライナ・中東情勢等地政学リスク、インフレ収束に向けた各国政策、国内外の金融調整を見越した不安定な為替相場など、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車部品業界におきましては、半導体供給不足による生産調整が解消しつつも、鋼材、副資材などのコスト上昇が続いている中、中国においては自動車市場の急減な構造変化に伴う日系顧客の減産の影響が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画「ビジョン21」の3年目として、対処すべき課題の解消に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は131億47百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面につきましては、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は4億66百万円(前年同期は31百万円の営業損失)、経常利益は6億37百万円(前年同期は1億41百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億19百万円(前年同期は32百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

得意先からの受注が増加し、売上高は101億86百万円(前年同期比3.7%増)となりました。利益面につきましても、増収及び原価低減活動と経費削減に取り組んだことにより、営業利益は1億7百万円(前年同期は2億93百万円の営業損失)となりました。

〔米国〕

得意先の受注回復と、為替変動による円安の影響により、売上高は15億30百万円(前年同期比31.0%増)となりました。利益面につきましても、増収及び原価低減活動と経費削減に取り組んだことにより、営業利益は5百万円(前年同期は74百万円の営業損失)となりました。

〔タイ〕

得意先の受注増加と、為替変動による円安の影響により、売上高は25億1百万円(前年同期比10.7%増)となりました。利益面につきましても、経費削減に努めた結果、営業利益は3億47百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

〔中国〕

得意先の生産調整の影響により受注が減少し、売上高は4億11百万円(前年同期比31.5%減)となりました。利益面につきましても、経費削減に努めましたが、固定費を賄い切れず、24百万円の営業損失(前年同期は33百万円の営業利益)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、38億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額3億78百万円等による資金減があり、一方で減価償却費6億95百万円、税金等調整前当期純利益6億37百万円、売上債権の減少額3億8百万円等による資金増により、13億24百万円の収入(前年同期比89.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1億25百万円等の資金増があり、一方で定期預金の預入による支出5億89百万円、有形固定資産の取得による支出1億87百万円等による資金減により、5億11百万円の支出(前年同期比1.0%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出8億18百万円、社債の償還による支出89百万円等による資金減により、9億89百万円の支出(前連結会計年度は1億45百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	9,755,646	+4.4
米 国	1,561,158	+32.8
タ イ	2,559,532	+13.4
中 国	313,521	45.4
合 計	14,189,858	+6.2

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	10,186,948	+1.4	752,406	+0.1
米 国	1,545,515	+32.3	31,882	+94.8
タ イ	2,487,322	+9.2	162,238	7.8
中 国	379,142	37.2	18,783	63.1
合 計	14,598,929	+3.6	965,310	3.0

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	8,959,636	+ 2.1
米 国	1,530,002	+ 31.0
タ イ	2,251,587	+ 11.5
中 国	406,652	31.9
合 計	13,147,879	+ 4.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシンシロキ株式会社	1,742,427	13.9	808,845	6.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を、当社グループの連結財務諸表で採用する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「重要な会計上の見積り」をご参照下さい。

経営成績の分析

a. 売上高

売上高は、中国では減収となったものの、日本、米国及びタイにおいて増収となった結果、売上高は131億47百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

b. 売上原価

売上原価は、材料費の増加及び消耗工具費の増加等により108億77百万円(前年同期比0.8%増)となりました。売上原価率は費用の増加はあったものの、増収要因により前年同期の86.0%から82.7%となりました。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の増加及び求人費の増加等により、18億3百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

d. 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が9百万円増加しましたが、売上総利益が5億7百万円増加した結果、4億97百万円増加の4億66百万円(前年同期は31百万円の営業損失)となりました。

e. 経常利益

経常利益は、営業利益の増加等により、4億95百万円増加の6億37百万円(前年同期は1億41百万円の経常利益)となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加等により、4億19百万円(前年同期は32百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主要なものは、販売のための商品仕入、原材料費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払、及び当社グループの設備投資等であります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資等の調達につきましては、自己資本及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、2億24百万円となりました。その主なものといたしましては、株式会社三ツ知及び株式会社三ツ知製作所における機械装置の増設であり、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

b. 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し、164億50百万円となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等があったものの、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、104億74百万円となりました。また、固定資産については、投資有価証券の増加等があったものの、機械装置及び運搬具の減少、建物及び構築物の減少等により前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少し、59億76百万円となりました。

負債の部では、流動負債は未払法人税等の増加等があったものの、支払手形及び買掛金の減少、1年内返済予定の長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少し、46億98百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金の減少、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少し、17億69百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、99億82百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.3%から60.7%となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

a.自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b.グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、最適地での最適設備による高付加価値生産体制実現のために、海外戦略として、第1に海外拠点の収益力向上のための現地化及び最適設備の導入、第2に国内の海外拠点バックアップ体制強化、第3に人財採用、育成の強化を推進してまいります。

当社グループでは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、第63期（2025年6月期）より中期経営計画（ビジョン24）をスタートし、下記の数値を主要な目標としております。

（単位：百万）

	2024年6月期実績	2027年6月期目標
売上高	13,147	14,000
営業利益	466	700
営業利益率（％）	3.5	5.0

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかということに主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品及びその他自動車部品における冷間鍛造成形、水素配管コネクタに関する研究開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は6,504千円であり、日本セグメントにおいて発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において224百万円の設備投資を実施いたしました（ソフトウェアの投資額を含む）。その主なものといたしましては、当社及び株式会社三ツ知製作所における機械装置の増設等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県春日井市)	日本	本社設備 販売設備 生産設備	499,698	663,889	867,222 (31,062.06)	8,922	108,958	2,148,692	175(33)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

2024年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	日本	本社設備 生産設備	414,340	582,644	83,216 (22,679.99)	9,465	7,493	1,097,161	61(11)
株式会社 三ツ知部品工業	作手工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	0	0	85,128 (9,853.41)		0	85,128	17(27)
	作手第2工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	0	0	16,852 (8,601.00)		0	16,852	
株式会社 創世エンジニ アリング	久留米工場 (福岡県久留米市)	日本	生産設備	65,947	105,044	124,000 (4,999.96)	13,745	4,292	313,030	34()
	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	日本	生産設備	80,615	187,059	63,000 (5,000.01)		1,057	331,732	19(1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

2024年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 バトムタニ県)	タイ	本社設備 生産設備	165,012	242,328	170,436 (32,164.00)	22,136	44,553	644,467	145(71)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国 テネシー州)	米国	本社設備 生産設備	197,683	160,181	179,660 (37,716.70)	1,232	4,990	543,748	19(-)
三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	中国	本社設備 生産設備		10,560	(-)	131,679	1,913	144,153	21(2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2024年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (愛知県春日井市)	日本	ソフトウェア	246,300	-	自己資金	2025年7月	2026年7月	(注)
			設備機械等	200,000	-	自己資金	2025年11月	2025年12月	(注)
			工具・器具及び備品	60,707	-	自己資金	2024年7月	2026年1月	(注)
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	日本	設備機械等	350,000	-	自己資金	2025年7月	2025年7月	(注)
			設備機械等	90,000	-	自己資金	2024年12月	2024年12月	(注)
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 バトムタニ県)	タイ	設備機械等	294,400	-	自己資金	2024年7月	2025年10月	(注)
			設備機械等	90,000	-	自己資金	2024年7月	2025年7月	(注)
			設備機械等	63,000	-	自己資金	2024年7月	2025年7月	(注)
合計				1,394,407	-				

(注) 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、適格な算定が困難であるため、記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,304,040	5,304,040	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,304,040	5,304,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日	2,652,020	5,304,040	-	405,900	-	602,927

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	15	7	4	678	723	-
所有株式数(単元)		2,430	451	12,832	122	7	37,180	53,022	1,840
所有株式数の割合(%)		4.58	0.85	24.20	0.24	0.01	70.12	100.00	-

(注) 自己株式241,748株は、「個人その他」に2,417単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	800	15.80
アイシンシロキ株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	400	7.90
野田 正英	愛知県瀬戸市	364	7.20
箕浦 義彦	名古屋市千種区	210	4.15
箕浦 智康	名古屋市名東区	207	4.10
箕浦 仁	京都府長岡京市	207	4.09
箕浦 信彦	名古屋市守山区	201	3.99
池谷 真理子	愛知県瀬戸市	195	3.87
石黒 いづみ	愛知県尾張旭市	195	3.87
小野 実喜子	愛媛県今治市	195	3.87
計	-	2,978	58.83

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式241千株があります。
 2 前事業年度末において主要株主であった野田 純一氏は、当事業年度末において主要株主ではなくなりました。なお、2023年9月20日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。
 3 前事業年度末において主要株主であった箕浦 幹彦氏は、当事業年度末において主要株主ではなくなりました。なお、2024年6月24日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,500	50,605	-
単元未満株式	普通株式 1,840	-	-
発行済株式総数	5,304,040	-	-
総株主の議決権	-	50,605	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町 1203番地	241,700	-	241,700	4.56
計	-	241,700	-	241,700	4.56

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	52,380
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	241,748	-	241,748	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいっていることを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき9.5円、期末配当は1株につき15.0円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

なお、基準日が第62期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年1月31日 取締役会決議	48,092	9.5
2024年9月26日 定時株主総会決議	75,934	15.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことと考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査等委員会制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要と採用する理由

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、2015年5月1日施行の改正会社法に伴い、2015年9月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行により、監査等委員会を設置し、議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を一層強化し、ルールに基づいた事業運営を徹底し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、具体的な行動に移す際に守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令及び社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社の業績の状況は、毎月開催される当社の経営会議やグループにまたがる重要な会議等にて定期的に報告が行われております。また、あらかじめ定められた子会社が行う重要な決定事項については、本社への報告を義務付けており牽制を図っております。

内部監査部門である本社内部監査室は、定期的に子会社の内部監査やモニタリングを実施して、結果を代表取締役及び監査等委員である取締役に報告するとともに、内部統制改善のための指導、助言を行っております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は代表取締役会長 中村和志、代表取締役社長 下元 守、取締役 村越康幸、取締役 遠藤信幸の監査等委員でない取締役（以下、業務執行取締役という。）4名及び社外取締役 澤田由香の監査等委員でない取締役1名並びに取締役 石黒 勝、社外取締役 東野繁幸、社外取締役 小川洋子の監査等委員である取締役3名の合計8名で構成され、議長は代表取締役社長 下元 守が務めております。

社外取締役 澤田由香は独立役員であり、経営コンサルタントとして幅広い知見を有しております。独立した立場から経営に関する適切な助言、ご意見をいただけるものと考えております。

取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を超えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みとなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、取締役 石黒 勝、社外取締役 東野繁幸、社外取締役 小川洋子の監査等委員である取締役3名で構成され、委員長は常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が務めております。社外取締役 東野繁幸、社外取締役 小川洋子は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行います。

取締役の職務執行を監査する機関である監査等委員会は、原則月に1回開催し、その他必要に応じて臨時的監査等委員会を開催いたします。

なお、常勤監査等委員である石黒 勝は、当社の取締役として長年にわたり営業、調達、品質等に携わり、国内及び海外子会社社長としての会社経営の経験を有しており、独立役員である社外監査等委員の東野繁幸は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、独立役員である社外監査等委員の小川洋子は、弁護士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

業務執行取締役である中村和志、下元 守、村越康幸、遠藤信幸及び常勤監査等委員である取締役石黒 勝及び執行役員並びに経営会議で指名された幹部社員にて構成され、議長は代表取締役社長 下元 守が務めております。

経営会議は原則月1回開催しており、業務執行における重要事項や幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長 下元 守、委員として業務執行取締役である中村和志、村越康幸、遠藤信幸及び常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

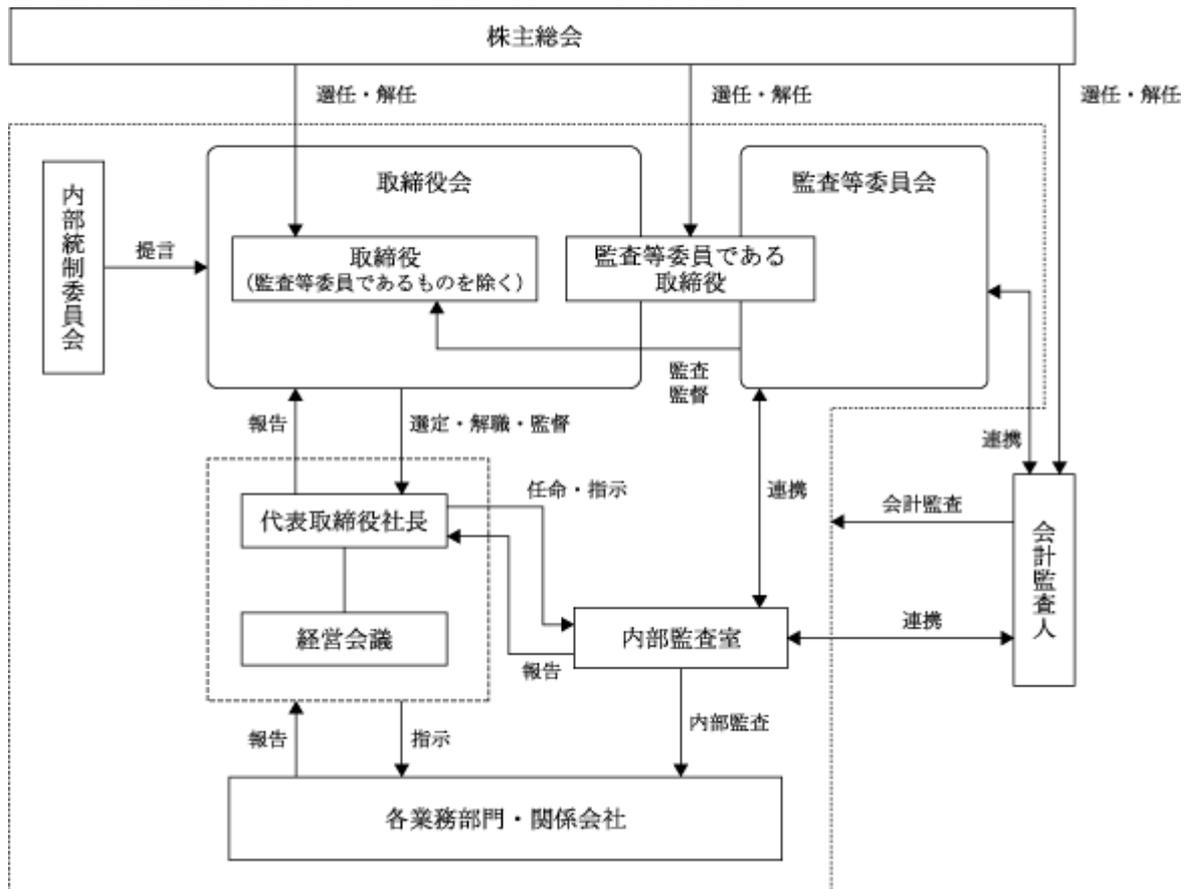
・内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、担当者を1名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として当社が取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

- a. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、必要に応じて職務を補助する使用人を置くこととする。
 - ・ その場合、当該使用人の任命、異動は監査等委員会の同意を得て実施し、当該使用人に対する指揮命令、人事考課は監査等委員が行う。
- b. 前号の取締役及び使用人の当社の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査等委員会はその職務を補助するため任命された使用人に対し、必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会よりその業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。
- c. 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制
 - ・ 常勤監査等委員は、取締役会以外に、経営会議やグループにまたがる重要な会議への出席を通じて、当社及び子会社に関する業務の執行状況の報告を受ける。
 - ・ 当社グループの役職員は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、当社又は子会社に経営上重大な影響を及ぼす恐れのある事象やその他著しい被害を及ぼす恐れがある事象が発生した場合には、遅滞なく監査等委員会に報告する。
 - ・ 内部監査部門である社長直属の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社及び子会社に対する内部監査を行い、その結果を定期的に監査等委員会に報告する。
 - ・ 内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について定期的に監査等委員会に報告する。
- d. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底している。
- e. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・ 当社は監査等委員からその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の請求があった場合は、当該請求に係る費用等が職務執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理をする。
- f. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査等委員会は、代表取締役と定期会合を持ち、相互の意見交換を行う。
 - ・ 監査等委員会は、内部監査室との連携及び情報交換を行う。
 - ・ 監査等委員会は、会計監査人との情報交換を通じて、連携を図る。
- g. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、当社グループ役職員の行動・判断基準とするべく経営理念、コンプライアンスガイドラインを定めるとともに、配付や研修を実施し、意思統一を図り、関係法令を遵守し、社会に適合した行動をするための指針とする。
 - ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の当社グループ内通報システムである内部通報制度の適正な運用を図る。
 - ・ 内部監査室は、当社及び子会社に対する内部監査を行う。
 - ・ 監査等委員会は、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務の執行状況を監査する。
- h. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存は、文書又は電磁的媒体によって行い、文書管理規程に基づき、文書の種類により5年、10年、永久の保存期間を定め、必要に応じて随時閲覧できるように保存・管理する。
 - ・ 開示情報が発生した場合には管理統括責任者は内容を精査し、適時適切に開示する。

- i. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、当社グループ全体のリスク管理に関する事項は、リスク管理規程に規定しており、必要に応じて社長をトップとする対策本部を設置して、対応方針を決定する。また、日常業務で発生する可能性のあるリスクに関しては、各社員が上長へ報告し、各業務責任者が適切なリスク管理を行いリスク回避に努める。
 - ・ リスク管理の対応状況については、内部監査室が監査する。
- j. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、中長期の経営課題及び方針の下でグループの年度計画・予算を策定し、当社グループの意思統一を図るとともに、資金・要員等の経営資源を効率的に配分する。
 - ・ 当社は、職務執行を迅速かつ実効性のあるものとするために、業務分掌規程、職務権限規程により責任・権限を明確にして意思決定を迅速化するとともに、当社に準じた責任・権限体制を構築させる。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員である取締役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中村 和志	12	12
下 元 守	10	10
高木 隆一	12	12
村越 康幸	12	12
渡 辺 圓	2	2
石 黒 勝	12	12
東野 繁幸	12	12
増 田 淳	2	2
澤田 由香	12	12
小川 洋子	10	10

(注) 渡辺 圓、増田 淳の取締役会出席状況は、2023年9月28日開催の第61回定時株主総会にて退任する前の取締役会を対象としております。

下元 守、小川洋子の取締役会出席状況は、2023年9月28日開催の第61回定時株主総会にて選任された後の取締役会を対象としております。

取締役会における具体的な検討内容として、決算・財務関連の報告と対応策、経営戦略、サステナビリティ基本方針策定、リスク管理、内部通報制度の運用、人事関連について審議を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	中村 和志	1960年 1月12日生	1978年10月 松下冷機株式会社入社 2006年10月 堀越精機株式会社入社 2007年11月 当社入社 2009年 4月 Thai Mitchi Corporation Ltd.出向、副社長 2014年 4月 同社代表取締役社長 2018年 1月 当社上席執行役員 2018年 9月 当社代表取締役社長 2020年 9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 2020年12月 株式会社創世エンジニアリング代表取締役社長 2022年 9月 株式会社創世エンジニアリング代表取締役会長(現任) 2024年 9月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	3,836
代表取締役社長	下元 守	1971年 9月25日生	1995年 4月 当社入社 2007年 4月 株式会社三ツ知部品工業工務課長 2012年 4月 株式会社三ツ知部品工業業務部次長兼製造部次長 2014年 1月 株式会社三ツ知部品工業代表取締役社長 2019年 7月 当社生産管理部長 2022年 1月 当社執行役員生産管理部長 2022年 7月 当社執行役員副工場長 2023年 9月 当社取締役工場長 2024年 9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	3,137
取締役	村越 康幸	1961年11月 8日生	1985年 4月 当社入社 1998年 4月 当社品質管理部品質管理課長 2006年 9月 当社総務部次長兼総務課長 2012年 9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 2015年 9月 当社総務部長 2017年 9月 当社取締役総務部長 2023年10月 当社取締役(現任)	(注) 2	18,248
取締役 技術部長	遠藤 信幸	1972年 8月 8日生	1996年 4月 株式会社阪村機械製作所入社 2023年 2月 当社入社、技術部長 2023年 9月 株式会社三ツ知製作所取締役 2023年10月 当社執行役員技術部長 2024年 9月 当社取締役技術部長(現任) 2024年 9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長(現任)	(注) 2	-
取締役	澤田 由香	1977年 5月13日生	2020年11月 さわゆか経営事務所 代表(現任) 2020年12月 中小企業診断士登録 2022年 9月 当社取締役(現任) 2023年 4月 ケイパビルド株式会社代表取締役(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	石黒 勝	1959年4月14日生	1982年4月 シロキ工業株式会社入社(現アイシンシロキ株式会社) 2001年10月 当社出向 2002年9月 当社取締役営業部長兼営業管理課長 2002年10月 当社入社 2003年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 2005年9月 常務取締役営業部長 2006年10月 常務取締役調達部長 2008年4月 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 2009年9月 常務取締役 2009年9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 2012年9月 Thai Mitchi Corporation Ltd.代表取締役社長 2014年4月 常務取締役品質管理部、調達部、営業部担当兼品質管理部長 2014年9月 専務取締役兼品質管理部長 2015年9月 専務取締役兼海外営業部長 2016年9月 取締役相談役 2019年9月 取締役(監査等委員)(現任) 2019年9月 株式会社三ツ知製作所監査役(現任) 2019年9月 株式会社三ツ知部品工業監査役(現任) 2020年12月 株式会社創世エンジニアリング監査役(現任)	(注)3	24,000
取締役 (監査等委員)	東野 繁幸	1950年5月8日生	1969年4月 公認会計士伊藤寛事務所入所 1975年12月 税理士登録 1978年4月 東野繁幸税理士事務所所長(現任) 2019年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小川 洋子	1973年12月11日生	2003年10月 弁護士登録 2015年9月 藤久株式会社社外取締役 2019年12月 弁護士法人TRUTH&TRUST代表社員(現任) 2023年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					49,221

- (注) 1 取締役 澤田由香及び東野繁幸並びに小川洋子は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年9月26日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
3 監査等委員である取締役の任期は、2023年9月28日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4 所有株式数は2024年8月末現在であります。
5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 石黒勝 委員 東野繁幸 委員 小川洋子

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役の澤田由香氏は、中小企業診断士、認定経営コンサルタント、事業継承士等の資格を有し、商工会議所の経営相談等の業務を通じ、幅広い見識を有しておられることから、当社の社外取締役としての職務を遂行していただけると判断し、選任しております。

社外取締役の東野繁幸氏は、税理士として培われた豊富な知識・経験、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社監査等委員として5年の経験を有しております。引き続き当社監査等委員として経営全般の監視と

有効な助言を得るべく、選任しております。

社外取締役の小川洋子氏は、弁護士として培われた豊富な知識・経験、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。他社において社外取締役を経験しており、監査等委員として経営全般の監視と有効な助言を得るべく、選任しております。

なお、澤田由香氏、東野繁幸氏、小川洋子氏の各氏は、いずれも独立役員の要件を満たしており、当社との間で人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部統制監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査等委員は、各人が有する豊富な経験や高い専門性がコーポレート・ガバナンス強化に資するように、客観的な立場から当社の経営に積極的な提言、発言がなされることで、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、会計監査人や内部監査部門も含めて、社外取締役又は社外監査等委員による監査の実効性を高めるよう、監査等委員会を通じて情報交換及び連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員監査は、監査等委員である取締役3名（常勤監査等委員1名、社外取締役2名）で構成されている監査等委員会によって実施しております。監査等委員である取締役のうち1名は税理士、1名は弁護士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会監査の基本は、期初に策定する監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担にあり、特に内部監査室及び会計監査人との連携に重きを置いております。

原則として毎月開催する監査等委員会において当社の状況、コーポレートガバナンス、景気・自動車業界動向等の情報・意見交換を行っております。その過程で当社のリスクを共有し、取締役会の議案等について議論を行い、取締役会にて意見を述べ、業務執行取締役及び取締役会の監視・監督を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況においては次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石黒 勝	12	12
東野 繁幸	12	12
小川 洋子	10	10

なお、小川洋子氏は、2023年9月28日の第61期定時株主総会にて選任された後に開催された監査等委員会の回数及び出席回数を記載しております。

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査報告の作成、常勤の監査等委員の選定及び解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法、その他の監査等委員の職務の執行に関する事項であります。

常勤監査等委員の活動としては、取締役会に出席し、議事運営、意思決定内容、報告内容などを監査し、必要に応じて意見表明を行っております。また、その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を表明するとともに代表取締役及びその他の業務執行取締役との意見交換、当社各部門と子会社への往査・ヒアリングを実施し、内部監査室や会計監査人との情報交換等の活動を行い、その状況を監査等委員会に報告しました。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立性の見地から社長直属の組織となっており、選任者1名が内部監査を実施しております。内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ各営業所、子会社等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有を図り、内部統制の充実を努めるとともに、当社及び当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会に報告することとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

17年間

（注）上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以降の期間について調査した結果を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加納 俊平

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等1名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質保証体制等を勘案した結果、国際的に会計監査業務を展開しているデロイトトーマツグループである有限責任監査法人トーマツが当社の会計監査人として適任と判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は監査法人による監査計画、四半期毎及び期末の監査結果報告等について詳細な報告を受け、監査の実施状況の確認や積極的に設けている各種連携の場を通じて、監査法人の独立性、専門性等の確認を行い評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	31,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬 (a)を除く

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として11,073千円を、税務関連業務に関するアドバイザリー報酬として1,475千円を支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として11,728千円を、税務関係業務に関するアドバイザリー報酬として1,509千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は会計監査人からチームコミットメント、リスク評価と監査対応、監査重点領域等について詳細な説明を受け、監査工数、チームメンバー、過去との比較などを確認し会計監査人の監査報酬額について適切であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年9月29日開催の第53期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)については年額240,000千円以内(ただし、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は

含まない。) 監査等委員である取締役については、年額30,000千円以内と決議いただいております。

当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は5名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

当社の役員の報酬等の額又は算定方法に関する方針は、2021年1月29日の取締役会において、取締役の報酬等の決定方針について決議しており、その内容は以下のとおりであります。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等について、報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬として基礎的役員報酬、業績連動報酬として業績連動役員報酬及び株主総会にて決議された役員賞与により構成し支給する。監督機能を担う社外取締役(監査等委員を除く社外取締役)については、その職務に鑑み基礎的役員報酬のみとする。

b. 固定報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)

当社の基礎的役員報酬は月例支給とし、役位、職責に応じて他社水準、従業員給与の水準等を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動役員報酬及び役員賞与の額の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)

業績連動役員報酬は、月例支給とし、国内三ツ知グループの常勤役員を対象とし、国内三ツ知グループの前期純利益を基に総合的に勘案し算出された金額を、各取締役の前期の業績貢献実績等を考慮して決定するものとする。

役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、対象期間の国内三ツ知グループの当期純利益を基に総合的に勘案し算出された額を、賞与として毎年9月株主総会后に支給する。

d. 基礎的役員報酬の額及び業績連動役員報酬等の額の取締役の個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の個人別基礎的役員報酬と業績連動役員報酬等については上位の役位ほど業績連動役員報酬の配分ウエイトが高まる構成とし、前期の業績貢献実績等を勘案し、支給の有無を決定する都度、割合については代表取締役社長が決定する。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長下元 守にその具体的内容について委任することとしております。その権限の内容は、各取締役の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。役員賞与については、株主総会において総額決議し、個人配分は代表取締役社長下元 守に一任しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬		退職慰労金	
			業績連動報酬	賞与		
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	77,335	64,111	3,950	5,870	3,403	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	18,309	18,000			309	1
社外役員	3,600	3,600				4

(注) 月例報酬の支給割合は、基本報酬が85～90%、業績連動報酬が15～10%となっております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの事業の柱である自動車部品業界の中で、今後も成長を続けていくためには、開発・調達・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、事業上の関係、地域社会との関係、地域貢献の観点等により、良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進等を通して中長期的な視点で当社の企業価値向上を図るため、取引先の株式を取得し保有しております。

個別の政策保有株式については、取引先との総合的な関係の維持、強化の観点を踏まえつつ、保有に伴う便益・リスクと資本コスト等との関係を精査し、保有適否について検証を行います。保有の検討においては、取引状況、保有理由、将来見通し等の保有目的の検証及び各社の経営状況、株価、配当状況等の検討を行うなど総合的に判断し、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、処分・縮減していくことを検討いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	30,797
非上場株式以外の株式	7	230,771

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1,000	交際接待用資産
非上場株式以外の株式	4	2,983	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アイシン	19,920	19,920	(保有目的)主力製品のシート部品、ウィンドウレギュレータ等の販売先であり、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	104,440	88,185		
中央発條(株)	33,503	32,198	(保有目的)自動車部品に関する材料仕入先かつ部品の販売先であり、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	43,822	22,570		
(株)今仙電機製作所	23,515	22,204	(保有目的)主力製品のシート部品等の販売先であり、同分野においての協業による競争力強化を目的として保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	14,626	13,678		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	27,100	27,100	(保有目的)主として金融取引等の円滑化を目的として保有しております。	有
	46,855	28,861		
NTN(株)	34,861	32,042	(保有目的)シート部品等の販売先であり、同分野においての協業による競争力強化を目的として保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	11,166	9,721		
(株)三十三フィナンシャルグループ	2,100	2,100	(保有目的)主として関係会社の金融取引等の円滑化を目的として保有しております。	有
	4,504	3,315		
(株)稲葉製作所	2,779	2,650	(保有目的)金属製品の取引実績がある取引先であり、関係の維持・発展を目的として保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	5,355	4,333		

(注) 定量的な保有効果については個別の取引情報等の守秘義務事項に該当するため記載しておりません。

保有の合理性については、個々の銘柄において取引先との取引関係や経済合理性、将来の見通しなどを考慮して判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年7月1日から2024年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年7月1日から2024年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061,840	4,508,545
受取手形及び売掛金	1 2,191,256	1, 2 2,007,929
電子記録債権	1 807,163	1, 2 731,540
商品及び製品	1,210,932	1,238,939
仕掛品	514,585	593,069
原材料及び貯蔵品	1,152,129	1,149,651
その他	427,956	244,539
流動資産合計	10,365,863	10,474,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,249,141	3,351,054
減価償却累計額	1,777,434	1,927,756
建物及び構築物（純額）	3 1,471,707	3 1,423,297
機械装置及び運搬具	7,893,352	7,849,032
減価償却累計額	5,610,919	5,904,013
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,282,432	3 1,945,018
土地	1,551,409	1,582,868
リース資産	383,143	292,498
減価償却累計額	190,010	108,116
リース資産（純額）	193,133	184,382
建設仮勘定	21,124	16,751
その他	1,754,687	1,730,566
減価償却累計額	1,623,590	1,612,315
その他（純額）	3 131,097	3 118,250
有形固定資産合計	5,650,904	5,270,568
無形固定資産		
のれん	83,295	64,785
その他	64,792	47,337
無形固定資産合計	148,088	112,122
投資その他の資産		
投資有価証券	203,675	264,572
繰延税金資産	110,160	125,742
退職給付に係る資産	36,303	47,467
その他	168,136	156,144
投資その他の資産合計	518,275	593,927
固定資産合計	6,317,268	5,976,618
資産合計	16,683,132	16,450,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,813	2 885,092
電子記録債務	856,707	2 928,715
短期借入金	4 1,400,000	4 1,400,000
1年内償還予定の社債	89,680	50,000
1年内返済予定の長期借入金	817,394	605,124
リース債務	33,410	40,411
未払法人税等	77,748	165,138
賞与引当金	6,711	3,825
役員賞与引当金	-	5,870
その他	500,675	614,755
流動負債合計	5,042,140	4,698,931
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	1,867,087	1,262,226
リース債務	160,297	144,602
繰延税金負債	120,402	130,143
役員退職慰労引当金	24,696	27,329
退職給付に係る負債	97,945	114,408
資産除去債務	33,625	33,943
その他	6,028	6,963
固定負債合計	2,410,083	1,769,616
負債合計	7,452,224	6,468,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,527,750	7,898,972
自己株式	134,736	134,789
株主資本合計	8,403,344	8,774,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,282	62,791
為替換算調整勘定	807,280	1,144,982
その他の包括利益累計額合計	827,563	1,207,774
純資産合計	9,230,907	9,982,288
負債純資産合計	16,683,132	16,450,835

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月 30日)	
売上高	4	12,555,016	4	13,147,879
売上原価	1	10,792,670	1	10,877,935
売上総利益		1,762,345		2,269,943
販売費及び一般管理費	2, 3	1,793,855	2, 3	1,803,766
営業利益又は営業損失()		31,509		466,176
営業外収益				
受取利息		8,522		13,665
受取配当金		6,340		6,866
為替差益		41,040		76,796
保険解約返戻金		17,645		26,626
受取補償金		33,017		36,366
その他		101,818		54,912
営業外収益合計		208,384		215,233
営業外費用				
支払利息		22,239		22,747
賃貸費用		6,451		6,084
その他		6,492		14,982
営業外費用合計		35,183		43,814
経常利益		141,691		637,596
特別損失				
減損損失	5	64,161		-
特別損失合計		64,161		-
税金等調整前当期純利益		77,530		637,596
法人税、住民税及び事業税		111,017		235,481
法人税等調整額		1,245		17,200
法人税等合計		109,772		218,281
当期純利益又は当期純損失()		32,241		419,314
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()		32,241		419,314

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	32,241	419,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,271	42,508
為替換算調整勘定	231,496	337,702
その他の包括利益合計	¹ 243,768	¹ 380,210
包括利益	211,526	799,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,526	799,524
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	7,608,084	134,736	8,483,678
当期変動額					
剰余金の配当			48,092		48,092
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()			32,241		32,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	80,334	-	80,334
当期末残高	405,900	604,430	7,527,750	134,736	8,403,344

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,011	575,784	583,795	9,067,473
当期変動額				
剰余金の配当				48,092
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()				32,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,271	231,496	243,768	243,768
当期変動額合計	12,271	231,496	243,768	163,434
当期末残高	20,282	807,280	827,563	9,230,907

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	7,527,750	134,736	8,403,344
当期変動額					
剰余金の配当			48,092		48,092
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()			419,314		419,314
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	371,222	52	371,169
当期末残高	405,900	604,430	7,898,972	134,789	8,774,513

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,282	807,280	827,563	9,230,907
当期変動額				
剰余金の配当				48,092
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()				419,314
自己株式の取得				52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,508	337,702	380,210	380,210
当期変動額合計	42,508	337,702	380,210	751,380
当期末残高	62,791	1,144,982	1,207,774	9,982,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,530	637,596
減価償却費	715,371	695,753
減損損失	64,161	-
のれん償却額	18,510	18,510
賞与引当金の増減額(は減少)	396	2,886
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,400	5,870
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,141	12,419
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,210	2,632
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36,303	11,164
固定資産売却損益(は益)	16,234	13,494
受取利息及び受取配当金	14,862	20,531
保険解約損益(は益)	17,645	26,626
支払利息	22,239	22,747
受取保険金	21,796	1,886
売上債権の増減額(は増加)	103,647	308,007
棚卸資産の増減額(は増加)	18,120	7,468
未収入金の増減額(は増加)	30,590	37,553
仕入債務の増減額(は減少)	225,098	378,356
未払金の増減額(は減少)	37,869	1,128
未払費用の増減額(は減少)	15,409	21,055
その他	20,554	121,238
小計	834,543	1,434,778
利息及び配当金の受取額	14,862	20,531
保険金の受取額	21,796	1,886
利息の支払額	22,529	22,857
法人税等の支払額	181,213	155,156
法人税等の還付額	32,879	45,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,338	1,324,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	143,939	589,537
定期預金の払戻による収入	313,001	125,114
有形固定資産の取得による支出	767,683	187,165
有形固定資産の売却による収入	64,787	8,394
無形固定資産の取得による支出	8,849	3,128
投資有価証券の取得による支出	2,768	6,028
保険積立金の積立による支出	27,339	23,824
保険積立金の払戻による収入	37,232	66,866
補助金の受取額	-	100,000
その他	18,828	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,729	511,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	400,000	-
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	1,025,667	818,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37,208	34,010
社債の償還による支出	184,280	89,680
自己株式の取得による支出	-	52
配当金の支払額	48,173	47,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,329	989,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,884	144,856
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	138,163	32,202
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,152	3,928,316
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,928,316	1 3,896,113

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社創世エンジニアリング

Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部(蘇州)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	5,650,904千円	5,270,568千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

2 のれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	83,295千円	64,785千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間に基づく定額法により償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記してありました「営業外収益」の「助成金収入」及び「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた34,570千円、「受取保険金」21,796千円、「その他」63,096千円は、「保険解約返戻金」17,645千円及び「その他」101,818千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	91,140千円	107,302千円
売掛金	2,100,116千円	1,900,627千円
電子記録債権	807,163千円	731,540千円

- 2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	-千円	23,526千円
電子記録債権	-千円	15,624千円
支払手形	-千円	290千円
電子記録債務	-千円	311,635千円

- 3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
建物及び構築物	10,538千円	10,538千円
機械装置及び運搬具	86,161千円	86,161千円
有形固定資産その他	246千円	246千円

- 4 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	1,400,000千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上原価	29,982千円	81,990千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	127,161千円	104,671千円
給与手当及び賞与	531,931千円	554,298千円
賞与引当金繰入額	378千円	15千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	5,870千円
退職給付費用	16,502千円	29,378千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,794千円	5,932千円
運搬費	342,226千円	295,144千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	10,190千円	6,504千円

- 4 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

- 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

場所	用途	種類	金額
愛知県新城市	自動車部品製造関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地、その他	64,161千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の事業用資産は、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物15,814千円、機械装置及び運搬具31,266千円、工具、器具及び備品7,317千円、土地9,762千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定会社等の調査による実勢価格を基準に評価しております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,120千円	57,913千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	17,120千円	57,913千円
税効果	4,848千円	15,405千円
その他有価証券評価差額金	12,271千円	42,508千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	231,496千円	337,702千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	231,496千円	337,702千円
為替換算調整勘定	231,496千円	337,702千円
その他の包括利益合計	243,768千円	380,210千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,304,040	-	-	5,304,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	241,688	-	-	241,688

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,092	9.5	2022年6月30日	2022年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,304,040	-	-	5,304,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	241,688	60	-	241,748

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年1月31日 取締役会	普通株式	48,092	9.5	2023年12月31日	2024年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	75,934	15.0	2024年6月30日	2024年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,061,840千円	4,508,545千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133,523千円	612,432千円
現金及び現金同等物	3,928,316千円	3,896,113千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2023年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	172,877	172,877	-
社債(1年内償還予定の社債を含む)	189,680	190,079	399
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,684,481	2,649,867	34,613
リース債務	193,707	192,481	1,225

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2024年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	233,774	233,774	-
社債(1年内償還予定の社債を含む)	100,000	100,049	49
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,867,350	1,822,532	44,817
リース債務	185,013	186,066	1,053

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 市場価格のない金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
非上場株式	30,797	30,797

上記については、市場価格がないため、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,061,840	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,191,256	-	-	-
電子記録債権	807,163	-	-	-
合計	7,060,260	-	-	-

当連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,508,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,007,929	-	-	-
電子記録債権	731,540	-	-	-
合計	7,248,016	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
社債	89,680	50,000	50,000	-	-	-
長期借入金	817,394	604,861	471,533	302,130	222,123	266,440
リース債務	33,410	33,863	27,507	20,688	21,014	57,223
合計	2,340,484	688,725	549,040	322,818	243,137	323,663

当連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金	605,124	471,533	302,130	222,123	123,340	143,100
リース債務	40,411	31,667	24,330	24,706	24,662	39,235
合計	2,095,535	553,200	326,460	246,829	148,002	182,335

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2023年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	172,877	-	-	172,877
資産計	172,877	-	-	172,877

当連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	233,774	-	-	233,774
資産計	233,774	-	-	233,774

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2023年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定の社債を含む）	-	190,079	-	190,079
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	2,649,867	-	2,649,867
リース債務	-	192,481	-	192,481
負債計	-	3,032,428	-	3,032,428

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定の社債を含む）	-	100,049	-	100,049
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	1,822,532	-	1,822,532
リース債務	-	186,066	-	186,066
負債計	-	2,108,649	-	2,108,649

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、リース債務

元金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	136,628	91,615	45,013
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	136,628	91,615	45,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	36,249	47,476	11,227
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	36,249	47,476	11,227
合計	172,877	139,092	33,785

当連結会計年度(2024年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	219,147	122,504	96,643
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	219,147	122,504	96,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,626	19,570	4,943
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,626	19,570	4,943
合計	233,774	142,075	91,699

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,300	181	-
合計	1,300	181	-

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

当連結会計年度において、有価証券について2,045千円（その他有価証券の株2,045千円）の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落したもののうち著しく下落したと判断した場合には減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	86,198千円	61,642千円
退職給付費用	48,188千円	69,100千円
退職給付の支払額	36,132千円	46,026千円
制度への拠出額等	36,612千円	17,775千円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	61,642千円	66,940千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
退職給付債務	537,366千円	488,654千円
年金資産	475,723千円	421,714千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,642千円	66,940千円
退職給付に係る負債	97,945千円	114,408千円
退職給付に係る資産	36,303千円	47,467千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,642千円	66,940千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48,188千円 当連結会計年度69,100千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度6,408千円 当連結会計年度14,675千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	168,206千円	212,499千円
棚卸資産の未実現損益	41,926千円	39,450千円
棚卸資産評価損	69,607千円	91,264千円
未払事業税等	3,738千円	9,687千円
役員退職慰労引当金	9,670千円	10,566千円
退職給付に係る負債	24,204千円	32,939千円
減損損失	113,679千円	100,757千円
その他	37,979千円	46,699千円
繰延税金資産小計	469,013千円	543,864千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	78,690千円	124,614千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金	151,173千円	154,904千円
評価性引当額小計(注)1	229,863千円	279,519千円
繰延税金資産合計	239,149千円	264,345千円
繰延税金負債との相殺	128,989千円	138,602千円
繰延税金資産の純額	110,160千円	125,742千円
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	81,253千円	95,026千円
退職給付関連	41,765千円	43,639千円
在外子会社における固定資産加速償却	96,040千円	88,983千円
その他	30,332千円	41,096千円
繰延税金負債合計	249,392千円	268,746千円
繰延税金資産との相殺	128,989千円	138,602千円
繰延税金負債の純額	120,402千円	130,143千円
差引：繰延税金資産又は負債()の純額	10,242千円	4,400千円

(注)1．評価性引当額が49,655千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、課税所得の減少により、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

2．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	168,206	168,206
評価性引当額	-	-	-	-	-	78,690	78,690
繰延税金資産	-	-	-	-	-	89,516	(b)89,516

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金168,206千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産89,516千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(c)	-	-	-	-	5,947	206,552	212,499
評価性引当額	-	-	-	-	5,947	118,666	124,614
繰延税金資産	-	-	-	-	-	87,885	(d)87,885

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金212,499千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産87,885千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.49%	30.49%
のれん償却	7.28%	0.89%
在外子会社の留保利益	21.41%	3.30%
子会社税率差異等	54.47%	6.11%
評価性引当額の増減等	136.88%	6.30%
税額控除等	0.39%	3.56%
税務調査による影響	- %	1.26%
その他	0.39%	1.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.59%	34.23%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準）」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	174,309	91,140
売掛金	1,904,082	2,100,116
電子記録債権	779,787	807,163

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	91,140	107,302
売掛金	2,100,116	1,900,627
電子記録債権	807,163	731,540

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
自動車用部品	6,730,290	1,166,964	1,909,432	596,790	10,403,478
非自動車用部品	2,041,193	1,250	109,094	-	2,151,538
顧客との契約から生じる収益	8,771,483	1,168,215	2,018,526	596,790	12,555,016
外部顧客への売上高	8,771,483	1,168,215	2,018,526	596,790	12,555,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052,378	-	240,234	3,992	1,296,604
計	9,823,862	1,168,215	2,258,760	600,782	13,851,621
セグメント利益又はセグメント損失()	293,685	74,596	256,754	33,617	77,910
セグメント資産	13,626,420	1,354,272	3,077,541	864,121	18,922,357
その他の項目					
減価償却費	552,519	47,269	92,807	27,486	720,082
のれんの償却額	18,510	-	-	-	18,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597,642	15,561	104,463	42,788	760,456

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
自動車用部品	6,484,408	1,514,191	2,156,643	406,245	10,561,489
非自動車用部品	2,475,228	15,810	94,944	406	2,586,389
顧客との契約から生じる収益	8,959,636	1,530,002	2,251,587	406,652	13,147,879
外部顧客への売上高	8,959,636	1,530,002	2,251,587	406,652	13,147,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,226,909	-	249,486	4,662	1,481,058
計	10,186,546	1,530,002	2,501,074	411,314	14,628,937
セグメント利益又はセグメント損失()	107,902	5,715	347,975	24,635	436,959
セグメント資産	12,831,687	1,657,921	3,477,027	831,855	18,798,491
その他の項目					
減価償却費	520,813	53,314	96,200	27,385	697,714
のれんの償却額	18,510	-	-	-	18,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,373	47,984	32,598	2,707	224,664

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,851,621	14,628,937
セグメント間取引消去	1,296,604	1,481,058
連結財務諸表の売上高	12,555,016	13,147,879

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,910	436,959
セグメント間取引消去	46,401	29,217
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	31,509	466,176

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,922,357	18,798,491
セグメント間取引消去	2,239,224	2,347,656
連結財務諸表の資産合計	16,683,132	16,450,835

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	720,082	697,714	4,711	1,961	715,371	695,753
のれんの償却額	18,510	18,510	-	-	18,510	18,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760,456	224,664	-	-	760,456	224,664

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,875,159	1,136,046	479,292	1,496,663	792,999	1,623,316	10,403,478	2,151,538	12,555,016

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,692,269	1,967,003	1,895,743	12,555,016

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,345,389	662,857	642,657	5,650,904

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシンシロキ株式会社	1,742,427	日本

(注)2023年4月1日付シロキ工業株式会社より社名変更。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,874,703	1,009,032	394,809	1,547,740	799,047	1,936,155	10,561,489	2,586,389	13,147,879

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
8,917,443	1,399,647	2,074,168	756,618	13,147,879

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
3,945,098	540,823	641,173	143,472	5,270,568

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	64,161	-	-	-	64,161	-	64,161

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	18,510	-	-	-	18,510	-	18,510
当期末残高	83,295	-	-	-	83,295	-	83,295

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	18,510	-	-	-	18,510	-	18,510
当期末残高	64,785	-	-	-	64,785	-	64,785

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,823.44円	1,971.89円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	6.37円	82.83円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	32,241	419,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	32,241	419,314
普通株式の期中平均株式数(株)	5,062,352	5,062,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第13回無担保社債	2016年 3月31日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	0.27	無担保	2026年 3月31日
株式会社三ツ知	第14回無担保社債	2016年 8月31日	39,680 (39,680)	- -	0.20	無担保	2023年 8月31日
合計	-	-	189,680 (89,680)	100,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,400,000	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	817,394	605,124	0.47	
1年以内に返済予定のリース債務	33,410	40,411	3.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,867,087	1,262,226	0.43	2025年 7月 ~ 2030年 11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,297	144,602	4.00	2025年 9月 ~ 2030年 10月
合計	4,278,189	3,452,363		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	471,533	302,130	222,123	123,340
リース債務	31,667	24,330	24,706	24,662

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,188,390	6,793,354	9,957,136	13,147,879
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	33,716	247,759	489,619	637,596
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	9,226	161,164	327,257	419,314
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.82	31.84	64.65	82.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	1.82	30.01	32.81	18.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,456	895,776
受取手形	91,140	² 94,695
電子記録債権	800,020	² 730,671
売掛金	2,131,434	2,058,656
商品及び製品	530,385	531,307
仕掛品	343,900	407,715
原材料及び貯蔵品	509,561	498,654
前払費用	19,664	18,252
未収入金	759,387	575,864
その他	12,178	10,337
貸倒引当金	-	32,919
流動資産合計	6,403,129	5,789,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	469,174	460,582
構築物	43,850	39,115
機械及び装置	815,623	662,390
車両運搬具	3,000	1,499
工具、器具及び備品	85,425	60,837
土地	867,222	867,222
リース資産	10,636	8,922
建設仮勘定	19,427	20,551
有形固定資産合計	2,314,361	2,121,121
無形固定資産		
ソフトウェア	10,032	2,298
その他	39,937	31,241
無形固定資産合計	49,969	33,539
投資その他の資産		
投資有価証券	200,464	261,569
関係会社株式	1,783,856	1,747,955
出資金	20	20
関係会社出資金	534,566	534,566
長期前払費用	2,038	2,054
前払年金費用	36,303	47,467
その他	118,637	107,649
投資その他の資産合計	2,675,886	2,701,282
固定資産合計	5,040,216	4,855,943
資産合計	11,443,346	10,644,956

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	122,481	² 1,790
電子記録債務	856,707	² 928,715
買掛金	1,328,971	881,004
短期借入金	⁴ 1,400,000	⁴ 1,400,000
1年内償還予定の社債	89,680	50,000
1年内返済予定の長期借入金	558,654	384,560
リース債務	2,762	3,019
未払金	130,488	171,549
未払費用	86,793	91,264
未払法人税等	7,830	96,860
未払消費税等	25,917	30,351
預り金	18,678	21,152
役員賞与引当金	-	5,870
その他	2,700	5,836
流動負債合計	4,631,663	4,071,972
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	1,277,501	892,941
リース債務	8,200	6,246
繰延税金負債	35,604	42,815
役員退職慰労引当金	15,974	16,162
資産除去債務	28,038	28,243
その他	6,028	6,127
固定負債合計	1,471,347	1,042,535
負債合計	6,103,011	5,114,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	604,430	604,430
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	1,281,195	1,429,377
利益剰余金合計	4,444,695	4,592,877
自己株式	134,736	134,789
株主資本合計	5,320,289	5,468,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,045	62,029
評価・換算差額等合計	20,045	62,029
純資産合計	5,340,334	5,530,447
負債純資産合計	11,443,346	10,644,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	9,205,854	9,577,431
売上原価	8,212,360	8,331,786
売上総利益	993,493	1,245,644
販売費及び一般管理費	2 1,057,960	2 1,071,730
営業利益又は営業損失()	64,466	173,914
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	71,260	66,151
為替差益	29,271	67,060
受取賃貸料	29,499	27,132
受取補償金	34,849	36,366
その他	68,691	38,634
営業外収益合計	233,578	235,351
営業外費用		
支払利息	10,306	10,152
社債利息	640	351
賃貸費用	12,519	6,614
支払補償費	15,590	9,783
その他	1,407	9,793
営業外費用合計	40,465	36,694
経常利益	128,646	372,570
特別損失		
関係会社株式評価損	-	35,900
関係会社貸倒引当金繰入額	-	32,919
特別損失合計	-	68,820
税引前当期純利益	128,646	303,750
法人税、住民税及び事業税	17,481	115,403
法人税等調整額	8,810	7,926
法人税等合計	26,291	107,476
当期純利益	102,355	196,274

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,226,932	4,390,432
当期変動額								
剰余金の配当							48,092	48,092
当期純利益							102,355	102,355
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	54,262	54,262
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,281,195	4,444,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134,736	5,266,026	7,945	7,945	5,273,971
当期変動額					
剰余金の配当		48,092			48,092
当期純利益		102,355			102,355
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,100	12,100	12,100
当期変動額合計	-	54,262	12,100	12,100	66,363
当期末残高	134,736	5,320,289	20,045	20,045	5,340,334

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,281,195	4,444,695
当期変動額								
剰余金の配当							48,092	48,092
当期純利益							196,274	196,274
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	148,182	148,182
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,429,377	4,592,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134,736	5,320,289	20,045	20,045	5,340,334
当期変動額					
剰余金の配当		48,092			48,092
当期純利益		196,274			196,274
自己株式の取得	52	52			52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			41,983	41,983	41,983
当期変動額合計	52	148,129	41,983	41,983	190,113
当期末残高	134,789	5,468,418	62,029	62,029	5,530,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 7年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えているため、前払年金費用として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,314,361千円	2,121,121千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
短期金銭債権	1,258,995千円	1,181,546千円
短期金銭債務	663,196千円	565,059千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
受取手形	- 千円	23,526千円
電子記録債権	- 千円	15,624千円
支払手形	- 千円	290千円
電子記録債務	- 千円	311,635千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等の借入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
Thai Mitchi Corporation Ltd.	26,092千円	4,940千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	1,400,000千円
差引額	700,000千円	700,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,052,378千円	1,242,493千円
仕入高	2,543,161千円	2,176,794千円
その他の営業取引	34,074千円	51,913千円
営業取引以外の取引高	122,297千円	126,679千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
役員報酬	77,506千円	61,513千円
給与手当及び賞与	250,472千円	274,394千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	5,870千円
退職給付費用	10,281千円	16,952千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,411千円	2,287千円
運搬費	262,384千円	225,352千円
減価償却費	52,599千円	42,539千円
おおよその割合		
販売費	42.8%	43.8%
一般管理費	57.2%	56.2%

(有価証券関係)

前事業年度(2023年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,783,856千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2024年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,747,955千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	24,929千円	30,833千円
未払事業税等	1,127千円	7,838千円
未払事業所税	3,696千円	3,673千円
関係会社株式評価損	-千円	10,946千円
関係会社貸倒引当金	-千円	10,037千円
役員退職慰労引当金	4,870千円	4,927千円
その他	22,101千円	26,105千円
小計	56,725千円	94,362千円
評価性引当額	29,028千円	56,864千円
繰延税金負債と相殺	27,697千円	37,498千円
合計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
退職給付引当金変更差益	41,765千円	43,639千円
その他有価証券評価差額金	13,381千円	28,519千円
その他	8,154千円	8,154千円
小計	63,301千円	80,313千円
繰延税金資産と相殺	27,697千円	37,498千円
合計	35,604千円	42,815千円
繰延税金負債合計	35,604千円	42,815千円
差引：繰延税金資産の純額	35,604千円	42,815千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
法定実効税率	30.49%	30.49%
(調整)		
受取配当金	15.40%	5.92%
均等割	3.30%	1.41%
役員賞与引当金	-%	0.59%
評価性引当額の増減	0.86%	9.16%
税額控除等	0.24%	5.80%
税務調査による影響	-%	2.63%
寄附金の損金不算入	-%	1.19%
その他	1.43%	1.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.44%	35.38%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	469,174	23,796	-	32,389	460,582	292,345
	構築物	43,850	-	-	4,734	39,115	47,266
	機械及び装置	815,623	61,753	37,944	177,041	662,390	1,173,290
	車両運搬具	3,000	-	-	1,500	1,499	9,272
	工具、器具及び備品	85,425	31,309	9,404	46,492	60,837	920,557
	土地	867,222	-	-	-	867,222	-
	リース資産	10,636	1,128	-	2,841	8,922	10,242
	建設仮勘定	19,427	38,719	37,594	-	20,551	-
	計	2,314,361	156,706	84,944	265,001	2,121,121	2,452,974
無形固定資産	ソフトウェア	10,032	-	-	7,734	2,298	413,168
	その他	39,937	-	8,695	-	31,241	-
	計	49,969	-	8,695	7,734	33,539	413,168

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	転造機	11,467千円
	自動加工機	7,110千円
建設仮勘定	ファイルサーバ	7,414千円
	金型	3,800千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	32,919	-	32,919
役員賞与引当金	-	5,870	-	5,870
役員退職慰労引当金	15,974	2,287	2,100	16,162

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日	2023年9月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日	2023年9月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第62期第1四半期	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月13日 東海財務局長に提出
	第62期第2四半期	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月13日 東海財務局長に提出
	第62期第3四半期	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	2024年5月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2023年9月29日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書		2024年6月24日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年9月26日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社三ツ知における売上高の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社三ツ知グループは自動車用部品の製造販売を主とする事業を行っており、自動車部品一次メーカーを中心に、冷間鍛造技術に基づく工業用ファスナーや金属金具等を主要製品として販売している。</p> <p>2024年6月期の連結損益計算書の売上高13,147,879千円のうち、株式会社三ツ知（以下、会社）の売上高（連結消去後）が全体の約6割を占めている。また、会社の売上高のうち、国内向け製品売上高は約9割を占め、その売上計上基準は一時点で充足される履行義務として、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に売上高を認識することとしている。</p> <p>上述のとおり、自動車部品一次メーカーに対する自動車用部品の売上が大部分を占め得意先も固定化されているとともに、売上計上基準も見積り等を要するような複雑なプロセスを要するものではないが、会社は、販売管理システムにおいて売上データを正確に計算・集計するために自動化された業務処理統制を構築するとともに、毎月、販売管理システムの売上データと会計システムの売上計上額の整合性の検証を行っている。主要な得意先については、相手先より検収データを入手し、会社の出荷データと照合し差異の確認を行い、売上高として計上した金額の正確性を確かめている。</p> <p>以上より、売上高の中でも特に重要な割合を占める会社の国内向け製品売上高の計上額に誤りが生じた場合には連結財務諸表へ与える影響が大きいと考えられることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の国内向け製品売上高を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の売上計上プロセスを理解するとともに、販売管理システムの売上データと会計システムの売上計上額の整合性の検証及び相手先の検収額との照合に関する内部統制について、質問及び文書の閲覧等により整備及び運用状況の有効性を評価した。また、監査法人内のITの専門家を利用して、売上計上額の基礎となる販売管理システムにおける売上データの正確性及び期間帰属に対応する自動化された業務処理統制、並びにユーザーセキュリティ管理、開発変更管理、運用管理等の全般統制の検討を行った。 ・相手先の検収額との照合に使用している帳票の作成過程を関連証憑との照合及び帳票間の整合性確認等により検討した。 ・主要な得意先については毎月、それ以外の得意先についてはサンプルベースで相手先の検収額との照合状況を確かめ、差異内容の検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の2024年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社三ツ知が2024年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月26日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2023年7月1日から2024年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の正確性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社三ツ知における売上高の正確性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。